

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2023年1月23日>

ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2017年1月31日から2027年1月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、ビッグデータ^(*)解析の活用により投資テーマを選定し、ボトムアップリサーチにより投資魅力度の高い銘柄の選択を行います。</p> <p>ニュースフロー等のビッグデータから抽出したキーワードをもとに、今後株式市場で拡大余地が大きいと考えられる投資テーマをトップダウンにより選定します。</p> <p>選定した投資テーマをもとに、社内アナリストやファンドマネジャー独自のボトムアップリサーチを加味し、割安で成長期待の大きいと考えられる銘柄を中心に、ファンドマネジャーが投資魅力度の高いと考える銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>(*) ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。</p> <p>なお、当ファンドでは、ビッグデータのうち、新聞やインターネット上の企業関連のニュースといった文字データを主に活用し、投資テーマ群の形成を行います。</p> <p>なお、中小型株式以外のわが国の株式にも投資する場合があります。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや当該関連銘柄に関する助言を受けます。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として1月22日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：B・D・F

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ビッグデータ活用 日本中小型株式ファンド」は、2023年1月23日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率			
2期 (2019年1月22日)	円 10,514	円 0	% △22.7	% 98.6	% -	百万円 11,790
3期 (2020年1月22日)	11,874	0	12.9	96.8	-	7,561
4期 (2021年1月22日)	13,311	0	12.1	98.6	-	4,391
5期 (2022年1月24日)	12,653	0	△4.9	95.3	2.2	2,640
6期 (2023年1月23日)	14,317	0	13.2	95.5	3.3	2,356

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

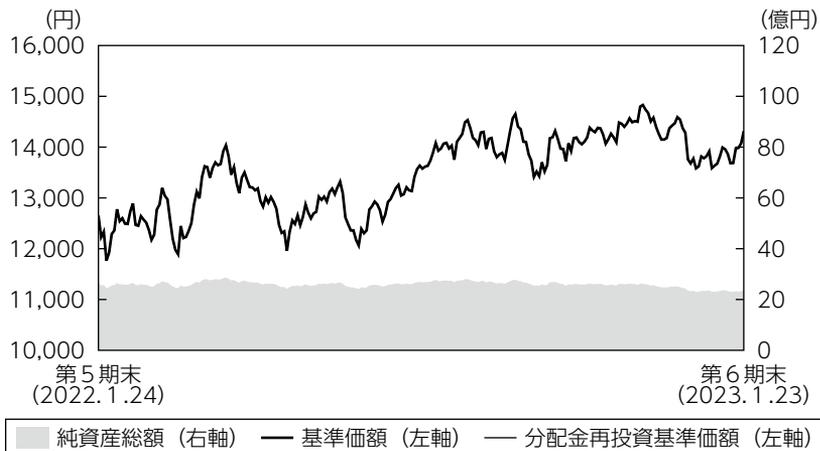
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2022年1月24日	円 12,653	% -	% 95.3	% 2.2
1月末	12,287	△2.9	95.3	2.2
2月末	12,871	1.7	94.7	2.1
3月末	13,644	7.8	94.6	2.1
4月末	13,017	2.9	95.8	3.6
5月末	12,960	2.4	93.6	3.7
6月末	12,757	0.8	93.8	3.7
7月末	13,894	9.8	95.4	3.5
8月末	14,180	12.1	96.0	2.9
9月末	13,521	6.9	94.1	2.9
10月末	14,381	13.7	95.9	2.9
11月末	14,506	14.6	94.6	3.1
12月末	13,917	10.0	93.7	3.2
(期末) 2023年1月23日	14,317	13.2	95.5	3.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

基準価額等の推移



第6期首：12,653円
第6期末：14,317円
(既払分配金0円)
騰落率：13.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は上昇・下落を繰り返しながらも、期を通して見ると若干の上昇となりました。そのような市場環境下、ビッグデータを活用した投資の切り口をヒントにポートフォリオに組み入れたエムアップホールディングスやソーせい、サンウェルズなど独自の成長ストーリーをもつ企業の株価上昇などを背景に、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は期初から、米国の物価上昇を背景に、米国金融政策が変更されることに対する警戒感から、不安定な展開でした。2022年2月に入ると、ロシアによるウクライナ侵攻を機に、サプライチェーンの分断に伴う世界経済の混乱懸念などを背景に、株式市場の不安定度は増し、日本の株式市場も下落しました。その後、自律反発はしたものの、世界的な景気後退懸念による株価下落により割安感が出てきたところでの自律反発を繰り返しながらの推移になりました。

ポートフォリオについて

ビッグデータ解析により今後株式市場で注目を集める可能性の高い投資キーワードを抽出した後、それらをもとに投資テーマを策定し、関連銘柄の組入れを行いました。新型コロナウイルス収束を見据え、ライブ市場の復活が期待される「エンターテイメント」という投資テーマではアーティストのファンサイトを運営するエムアップホールディングス、「最先端医療・バイオテック」という投資テーマではそせいなどを組入れました。

【運用状況】

○組入上位10投資テーマ

期首（前期末）

No.	投資テーマ	組入比率
1	高齢者関連ビジネス	17.1%
2	消費回復	12.4
3	フィンテック（金融テクノロジー）	8.7
4	エンターテイメント	7.9
5	ガバナンス	7.7
6	有機EL・液晶・半導体	6.8
7	環境規制	5.8
8	働き方改革	5.7
9	AR（拡張現実）・VR（仮想現実）	4.8
10	最先端医療・バイオテック	4.1

期末

No.	投資テーマ	組入比率
1	消費回復	14.9%
2	エンターテイメント	10.7
3	高齢者関連ビジネス	10.4
4	ガバナンス	8.5
5	最先端医療・バイオテック	8.5
6	フィンテック（金融テクノロジー）	7.3
7	有機EL・液晶・半導体	6.1
8	働き方改革	5.5
9	DX・情報セキュリティ	5.4
10	環境規制	4.5



（注）組入比率は組入株式時価総額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年1月25日 ～2023年1月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,317円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続きビッグデータ解析により抽出されたキーワードをもとに投資テーマを策定し、投資テーマに関連する銘柄の組入れを進めます。個別銘柄の選定の際には、収益性、資産価値、配当の観点から割高と判断される銘柄の組入れを極力抑えつつ、投資テーマに関連の深い銘柄を選定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2022年1月25日 ～2023年1月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228円	1.689%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,471円です。
(投信会社)	(111)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(111)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	233	1.726	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

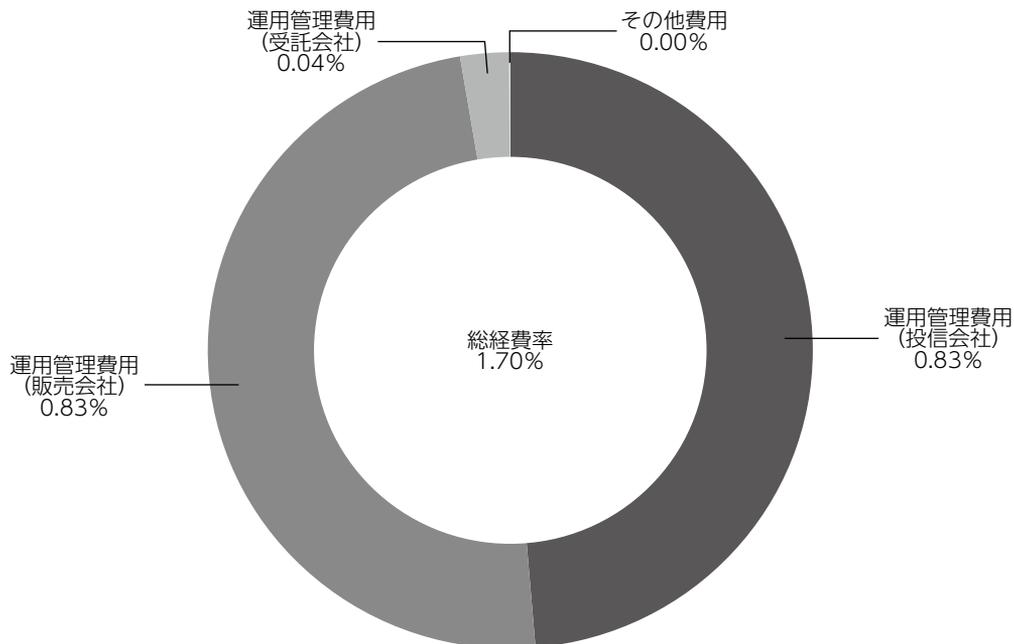
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 387.1 (13.5)	千円 574,014 (-)	千株 689.3	千円 1,151,422

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 342	百万円 326	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,725,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,472,503千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	929千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	68千円
(B)/(A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (－%)				
マルハニチロ	10	－	－	－
建設業 (1.9%)				
ウエストホールディングス	2	6	23,610	
住友電設	6	6	14,028	
テスホールディングス	10	4	4,564	
食料品 (2.7%)				
東洋水産	－	5	24,900	
ユーグレナ	37	37	36,593	
繊維製品 (0.7%)				
富士紡ホールディングス	5	5	16,125	
化学 (4.6%)				
ファンケル	－	6	15,864	
星光PMC	14	14	7,644	
エフピコ	9	9	31,455	
信越ポリマー	40	40	47,560	
医薬品 (4.4%)				
JCRファーマ	3	3	4,824	
富士製薬工業	－	2	2,088	
そーせいグループ	56	37	91,575	
キッズウェル・バイオ	25	－	－	
ゴム製品 (1.2%)				
藤倉コンポジット	15	15	13,065	
相模ゴム工業	19	19	13,946	
機械 (0.9%)				
フクシマガリレイ	4.5	4.5	19,215	
電気機器 (8.2%)				
日本電産	3	－	－	
コンテック	12	－	－	
日新電機	10	10	13,020	
TDK	12	9	40,680	
日本光電工業	13	7	23,240	
アパールデータ	6	6	24,840	
新光電気工業	9	9	33,525	
東京エレクトロン	1.3	1.1	50,127	
輸送用機器 (0.7%)				
ファルテック	24	24	14,736	
精密機器 (2.3%)				
島津製作所	14	7	26,985	
ノーリツ鋼機	86	11	25,696	
その他製品 (2.9%)				
パンダイナムコホールディングス	11	5.2	43,752	
任天堂	0.4	4	22,140	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
電気・ガス業 (0.8%)				
イーレックス	14	8	18,976	
空運業 (0.4%)				
パスコ	15	6	8,460	
情報・通信業 (42.1%)				
三菱総合研究所	4	4	19,560	
エムアップホールディングス	216	101	131,805	
じげん	60	60	22,620	
CARTA HOLDINGS	23	23	38,525	
セレス	5.5	5.5	5,472	
GMOペイメントゲートウェイ	1.5	1.5	18,120	
メディカル・データ・ビジョン	30	30	28,140	
A L B E R T	5	－	－	
ダブルスタンダード	4	4	8,824	
オープンドア	10	6	10,938	
マイネット	－	32	11,680	
ウォンテッドリー	5	5	11,110	
GMOフィナンシャルゲート	－	3.8	32,376	
プラスアルファ・コンサルティング	10	12	34,656	
ENECHANGE	3	21	21,735	
ココナラ	11	11	5,830	
ビジョナル	3	1.7	16,711	
ハイブリッドテクノロジーズ	1.1	－	－	
アジアクエスト	0.3	－	－	
サスメド	－	27	42,471	
エッジテクノロジー	－	2.7	2,254	
BeeX	－	0.5	1,064	
日本システム技術	8	13	21,840	
ソースネクスト	120	60	18,300	
インフォコム	20	12	25,884	
メルカリ	－	6	16,296	
J D S C	2.1	－	－	
B A S E	－	15	3,900	
メドレー	－	11	51,150	
J M D C	11.4	7.4	31,117	
Zホールディングス	50	－	－	
トレンジマイクロ	11	－	－	
伊藤忠テクノソリューションズ	－	11	33,770	
電通国際情報サービス	20	14	57,890	
デジタルガレージ	10	4	18,140	
ヌーラボ	－	6.6	4,514	
ネットワンシステムズ	－	11	38,115	
エイベックス	－	36	61,920	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOインターネットグループ	15	9	22,950
エヌ・ティ・ティ・データ	—	27	52,758
ソフトバンクグループ	6	4	23,936
卸売業 (1.5%)			
あらた	8	8	32,880
小売業 (6.2%)			
エービーシー・マート	7	6.7	46,230
リネットジャパングループ	50	50	22,400
HYUGA PRIMARY CARE	—	3	17,010
交換できるくん	3	3	12,840
アインホールディングス	7	7	40,250
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	30	17	45,798
サービス業 (16.6%)			
UTグループ	18	20	51,300
FRONTEO	2.5	8.5	7,522
リンクアンドモチベーション	30	20	12,900
インフォマート	26	14	5,614
クイック	7	7	14,224
オリエンタルランド	3	1.5	30,630
リゾートトラスト	10	10	23,030
フルキャストホールディングス	—	12	33,072
IBJ	31	31	31,310
鎌倉新書	45	40	40,600
ウェルビー	12	12	8,892
and factory	18	11	4,004
NEXTONE	8	8	35,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
全研本社	21	21	15,372
サーキュレーション	3	3	4,476
エフ・コード	0.2	—	—
サンウェルズ	—	0.5	3,505
リベロ	3	3	2,580
日本エコシステム	13	10.2	16,860
CS-C	0.9	0.9	475
マイクロアド	—	3	4,698
サコス	28.8	—	—
トーカイ	15	14	26,670
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	84銘柄	92銘柄
		1,552.5	2,250,229
		1,263.8	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	77	—

■投資信託財産の構成

2023年1月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	2,250,229	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,455	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,405,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,405,654,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,859,439
株 式(評価額)	2,250,229,500
未 収 入 金	7,892,580
未 収 配 当 金	3,808,040
差 入 委 託 証 拠 金	3,865,000
(B) 負 債	48,862,694
未 払 金	2,083,415
未 払 解 約 金	25,014,587
未 払 信 託 報 酬	21,744,732
そ の 他 未 払 費 用	19,960
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,356,791,865
元 本	1,646,147,941
次 期 繰 越 損 益 金	710,643,924
(D) 受 益 権 総 口 数	1,646,147,941口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,317円

(注) 期首における元本額は2,086,825,988円、当期中における追加設定元本額は15,432,113円、同解約元本額は456,110,160円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月25日 至2023年1月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,417,389円
受 取 配 当 金	47,400,519
受 取 利 息	942
そ の 他 収 益 金	65,936
支 払 利 息	△50,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	265,617,937
売 買 益	518,260,173
売 買 損	△252,642,236
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,666,647
取 引 益	9,727,407
取 引 損	△6,060,760
(D) 信 託 報 酬 等	△43,811,741
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	272,890,232
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	237,998,000
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	199,755,692
(配 当 等 相 当 額)	(122,713,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(77,041,969)
(H) 合 計(E+F+G)	710,643,924
次 期 繰 越 損 益 金(H)	710,643,924
追 加 信 託 差 損 益 金	199,755,692
(配 当 等 相 当 額)	(122,713,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(77,041,969)
分 配 準 備 積 立 金	510,888,232

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,858,771円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	81,255,710
(c) 収 益 調 整 金	199,755,692
(d) 分 配 準 備 積 立 金	388,773,751
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	710,643,924
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,317.01
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。